

損益計算書〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		20,820,614
売上原価		18,866,559
売上総利益		1,954,055
販売費及び一般管理費		1,229,695
営業利益		724,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,802	
その他の営業外収益	69,686	93,488
営業外費用		
支払利息	99	
その他の営業外費用	4,213	4,313
経常利益		813,535
特別利益		
固定資産売却益	1,549	
抱合せ株式消滅差益	182,787	184,337
特別損失		
固定資産除却損	8,088	
減損損失	100	8,188
税引前当期純利益		989,684
法人税、住民税及び事業税	261,003	
法人税等調整額	△ 11,822	249,181
当期純利益		740,503

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	14,290,434	14,311,434	17,753,610	2,587,852	2,587,852	20,341,463
当期変動額											
特別償却準備金の取崩				-			-	-		-	-
剰余金の配当				-		△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000		-	△ 60,000
当期純利益				-		740,503	740,503	740,503		-	740,503
土地再評価差額金の取崩				-		69	69	69		-	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△ 69	△ 69	△ 69
当期変動額合計	-	-	-	-	-	680,573	680,573	680,573	△ 69	△ 69	680,503
当期末残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	14,971,007	14,992,007	18,434,184	2,587,783	2,587,783	21,021,967

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 8～50年
 機械及び装置 5～14年

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄鋼製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、当該履行義務は出荷時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から認識した収益の分解情報は、以下のとおりであります。
 (単位：千円)

	売上区分		
	鋼材	ビレット	その他
外部顧客への売上高	12,373,548	8,272,531	174,535

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 53,843 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,278,182 千円
短期金銭債務	482,258 千円
長期金銭債務	1,566 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,427,737 千円

3. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,517,800 千円
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,275,790 千円
差額	2,242,010 千円

4. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	22,246 千円
機械装置	301,705 千円
工具、器具及び備品	23,445 千円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
売上高	884,387	千円
仕入高	1,274,382	千円
販売費及び一般管理費	74,318	千円
営業取引以外の取引高		
受取利息等	23,757	千円

2. 減損損失に関する事項

(1) 当社は原則として、事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	厚生施設跡地他
場所	栃木県小山市
種類	土地

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20	-	-	20

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000	3,000,000	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	42,183 千円
未払事業税	13,659 千円
会員権評価損	3,194 千円
減損損失	43,160 千円
長期未払金	8,731 千円
一括償却資産償却超過額	2,382 千円
減価償却超過額	6,779 千円
その他	6,518 千円
繰延税金資産小計	126,609 千円
評価性引当額	△ 47,166 千円
繰延税金資産合計	79,443 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 25,598 千円
繰延税金負債合計	△ 25,598 千円
繰延税金資産の純額	53,843 千円

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、大阪製鐵グループ企業相互間で余剰資金の融通をし、資金の効率化を図ることを目的としており、一時的な余裕資金が生じる場合の資金運用については、キャッシュプールシステムを利用した大阪製鐵グループの連結資金管理システム（CMS）への貸付に限定し、投資活動を行うための資金調達についてもCMSからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表において、当社が保有する流動資産及び流動負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等についても、時価等の注記を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大阪製鐵㈱	大阪市中央区	8,769,337	鉄鋼業	90.0	資金運用 当社製品の販売 商品の購入等	資金の運用	1,320,000	預け金	11,070,552
							利息の受取	23,497	未収入金	—
							製品の販売	884,387	売掛金	203,741
							商品等の購入	1,219,045	買掛金	475,279
							経営指導料	17,615	未払金	—
							社員の出向料等	42,070	未収入金 未払金	3,888 2,905
主要株主	阪和興業㈱	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	10.0	当社製品の販売等	製品の販売	2,607,107	売掛金	801,268
							原材料等の購入	55,137	買掛金	1,359
									未払金	2,028

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ② 製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③ 原材料及び商品の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
- ④ 業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,051,098,356円40銭
2. 1株当たり当期純利益 37,025,181円95銭

XII . 附属明細書(計算書類関係)

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物	3,701,294	6,172	-	3,707,466	2,812,574	72,967	894,892
	構 築 物	699,641	33,040	4,974	727,707	526,705	21,338	201,001
	機械及び装置	16,512,898	659,986	35,673	17,137,211	13,885,529	554,462	3,251,682
	車両運搬具	217,655	18,201	-	235,857	228,652	9,646	7,204
	工具、器具 及び備品	1,233,899	112,804	134,773	1,211,930	974,274	120,311	237,656
	土 地	4,517,900	-	100 (100)	4,517,800	-	-	4,517,800
	建設仮勘定	54,825	855,526	805,226	105,124	-	-	105,124
	計	26,938,115	1,685,730	980,847 (100)	27,643,098	18,427,737	778,726	9,215,360
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	212,605	212,605	-	-
	電話加入権	-	-	-	2,283	-	-	2,283
	計	-	-	-	27,857,987	18,640,343	778,726	9,217,644

(注) 1. 主な増減の内訳は次の通りであります。

(主な増加)	機械及び装置	圧延ミルモーター制御装置更新	355,000 千円
	機械及び装置	CCMローラーエブロン更新工事	82,500 千円
(主な減少)	機械及び装置	炉蓋リング	9,700 千円

2. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
運送費	602,550
旅費・交通費	12,989
通信費	4,962
広告費	665
役員報酬	47,331
従業員給料	151,838
従業員賞与	56,263
退職給付費用	9,970
法定福利費	40,187
厚生費	29,119
雑給	29,344
荷造運搬費	40,760
交際費	3,435
賃借料	16,601
減価償却費	19,824
租税公課	44,110
事務消耗品費	1,370
水道光熱費	430
図書費	964
諸会費	2,079
会議費	158
修繕費	18,325
保険料	3,464
寄付金	12
支払手数料	24,084
雑費	68,716
研究開発費	131
計	1,229,695